

公表

事業所における自己評価結果

事業所名	療育支援工房 鳥飼教室		公表日 令和8年2月20日			
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	2	4	利用人数や活動内容に応じて部屋の使い分けを行い、安全面や動線にも配慮しながら環境づくりを心がけている。	活動内容によってはスペースが限られる場面もあるため、効率的な空間活用を検討していく必要がある。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	3	3	生徒の特性や当日の様子に応じて職員配置を調整し、必要に応じて個別対応ができる体制を整えている。	送迎の兼ね合いで個別の支援が出来ていない時があるため、柔軟な対応ができる体制づくりが課題である。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	3	3	活動場所を明確にし、視覚的な手がかりを用いることで、生徒が見通しを持って行動できるよう配慮している。	生徒一人ひとりの特性により、分りにくさが生じる場合もあるため、今後さらに個別に合わせた環境調整を検討していく。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	6			
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	6			
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	6		ミーティング等を通して職員の意見を共有し、支援内容や業務改善について振り返りを行っている。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6			
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6			
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	4	2	現在は外部評価は実施していないが、自己評価や保護者評価を基に、支援内容や運営の見直しを行っている。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	5	1		
適切な支援	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6		支援内容や支援方針について整理し、保護者に分かりやすく伝えるよう努めている。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	6		生徒や保護者から聞き取り、支援の様子を踏まえてアセスメントを行い、個々のニーズに沿った支援計画を作成している。	
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6		計画について、ミーティングや議事録を通して職員間で共有し、支援内容の統一を図っている。	
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6			
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	6			
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6			
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	6			

援 の 提 供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6			
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	6			
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6			支援開始前に職員間でミーティングを行い、その日の支援内容や役割分担を確認した上で、連携して支援を行っている。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	6			
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6			日々の提供記録を作成し、生徒の変化や支援の成果を確認しながら、支援内容の検証・改善につなげている。
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6			定期的にモニタリングを行い、生徒の状況や支援の進捗を確認しながら、必要に応じて計画の見直しを行っている。
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	6			
25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定する力を育てるための支援を行っているか。	6				
関 係 機 関 や 保 護 者 と の 連 携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6			日頃から生徒の様子を把握している職員が、必要に応じて会議に参加し、支援内容や生徒の状況について共有している。
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	3	3	関係機関と必要に応じて情報共有を行い、生徒にとってより良い支援が行えるよう連携を図っている。	連携の頻度や内容について、より継続的な関係づくりを行っていくことが今後の課題である。
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	6			学校との情報共有を行い、下校時刻や行事予定を確認しながら、送迎や支援が円滑に行えるよう調整している。
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	4	2		情報共有の機会をさらに増やし、継続的な連携につなげていくことが課題である。
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	6			
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	6			
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域他のこどもと活動する機会があるか。	6			地域とのつながりを広げる取り組みを検討していく必要がある。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	6			積極的に情報収集や参加を検討していく必要がある。
34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	6				
35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	3	3	保護者からの相談に応じて助言を行い、必要に応じて支援に関する情報提供を行っている。	家族支援プログラムや研修の機会について、提供方法を検討していく必要がある。	
	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6			利用開始時や必要な場面で、運営規程や支援内容、利用者負担について丁寧に説明を行っている。
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6			
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	6			支援計画を示しながら説明を行い、内容について保護者の理解と同意を得た上で支援を実施している。

保護者への説明等	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6		保護者からの相談に対して、丁寧に話を伺い、必要に応じて助言を行っている。	
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機械を設ける等の支援をしているか。		6		父母の会やきょうだい交流については、在り方について検討が必要である。
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6		苦情や相談があった際には、内容を丁寧に受け止め、職員間で共有した上で、速やかに対応する体制を整えている。	
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	6		連絡ツール等を活用し、日々の様子や必要な連絡事項について、こどもや保護者へ情報提供を行っている。	
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6		個人情報の取扱いについて職員間で周知し、適切な管理と情報の取扱いに努めている。	
	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6			
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		6		地域住民との直接的な交流の取り組みについて検討していく必要がある。
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6		各種マニュアルを整備し、職員間で内容を共有するとともに、日頃から緊急時を想定した声かけや確認を行っている。	
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6		非常災害を想定し、避難方法や連絡体制について職員間で確認を行い、日常業務の中でも意識づけを行っている。	
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	6		利用開始時や必要に応じて、服薬状況やアレルギー等について確認し、職員間で情報共有を行っている。	
	49	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	6			
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6			
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	6			
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6		ヒヤリハット事例を職員間で共有し、支援方法や環境面の見直しにつなげている。	
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6			
54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	5	1		今後も情報収集を行い、より身体拘束に関する判断基準等の理解を深めていく	